

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年9月）

1 内政

(1) 国会議員選挙関連

ア 10日、ロドリゲスPSUV国会議員選挙対策委員長（リベルタドール市長）は、何があろうと選挙は実施されるであろうと表明するとともに、サントス・コロンビア大統領が、ボリバル革命自体が自己崩壊しつつあると発言したことを批判した。

イ 15日、国会が開会した。開会期間は、12月15日までとなる。

ウ 18日、全国選挙評議会（CNE）は、従来から受け入れを表明していたUNASUR選挙立会団の他、CELAC、ALBA、メルコスール議会、ラ米議会の立会団も受け入れる意向を表明した。

(2) レオポルド・ロペス大衆意志党党首の審理

ア 2日、リリアン・ティントリ・ロペス大衆意志党党首夫人は、ケリー米国務長官と会談し、ロペス党首の裁判に関し、これまで提供された一連の証拠・証言について、2014年2月の暴力沙汰への関与を証明していないと説明する等、米国をはじめとした国際社会に支援を求めたが、10日、カラカス地裁判事（第1審）は、2014年2月12日「青年の日」のデモ活動における「放火」「器物損壊」「扇動」「犯罪実行のための結託」の罪状により、無罪を主張するロペス党首に対して、ほぼ検察の求刑通り、13年9ヶ月7日12時間の実刑を言い渡した。

イ 10日、アムネスティー・インターナショナルは、ロペス党首に対する容疑は、全く適切に立証されておらず、同党首に対する実刑判決には、政治的な思惑が働いている、同党首の唯一の「罪」は、ベネズエラの野党のリーダーであったことであると判決を批判した。

ウ 11日、リリアン・ティントリ・ロペス夫人は、逮捕されたロペス党首の政府批判及び反政府デモ呼びかけの書簡をカラカス市内の広場で読み上げ、12月の国会議員選挙における野党への投票を呼びかけ、政治囚解放に向けた国民の支援を求めた。

エ 11日、トリアルバ野党連合MUD事務局長は、「ロペス党首に対する有罪判決は、野党のみならず、ベネズエラにとって有害である。同判決に対抗する第一歩として、ロペス党首を釈放すべく、国会議員選挙において野党が勝利し、国会において恩赦法を提起する。右手法により、ロペス党首のみならず、78名の政治囚全員を救出することが可能となり、政治亡命したベネズエラ人が帰ってくることとなる。」旨述べた。その他、カプリレス・ミランダ州知事、アルプ民主行動党書記長等も、今次判決を拒否する声明を発出した。

オ 本件に関し、ケリー米国務長官、ラホイ・スペイン首相、ソリス・コスタリカ大統領、Rupert Colville国連人権高等弁務官、シュルツ欧州議会議長、EU報道官、アルマグロOAS事務総長、チリ外務省、ペルー外務省、パラグアイ外務省等が今次実刑判決を憂慮すると表明した。

カ 19日、カラカスをはじめとする国内外の都市で、レオポルド・ロペス大衆意志党党首の求めに応じ、野党連合MUD参加の下、同党首等78名の政治囚の釈放や12月の国会議員選挙における野党への支持を呼びかけるデモ集会が開催された。

キ 23日、スペインとラテンアメリカの元大統領31人が、ロペス氏等の有罪判決等を

懸念し、EUやOAS等の選挙監視団を受け入れるように要請する共同声明を発表した。

(3) 政府機関人事(注:大臣の退任はいずれも次期国会議員選挙立候補のため)

ア 大統領府大臣(4日付臨時官報第6195号大統領令第1972号)

旧:カルメン・テレサ・メレンデス(Carmen Teresa Meléndez)

新:ヘスス・サラサル(Jesús Salazar)

イ コミュニケーション・社会運動大臣(4日付臨時官報第6195号大統領令第1972号)

旧:エリアス・ハウア(Elías Jaua)

新:イシス・オチョア(Isis Ochoa)

ウ 先住民大臣(4日付臨時官報第6195号大統領令第1972号)

旧:アロア・ヌニェス(Aloha Núñez)

新:クララ・ビダル(Clara Vidal)

エ 陸上輸送・公共事業大臣(4日付臨時官報第6195号大統領令第1972号)

旧:ハイマン・エル・トゥルディ・ドウワラ(Haiman El Troudi Douwara)

新:ホセ・ルイス・ベルナルド(José Luis Bernardo)

オ 基礎教育大臣(4日付臨時官報第6195号大統領令第1972号)

旧:エクトル・ロドリゲス(Héctor Rodríguez)

新:ロドルフォ・ウンベルト・ペレス(Rodulfo Humberto Pérez)

カ 社会開発・社会ミッション革命担当副大統領(4日付臨時官報第6195号大統領令第1973号)

旧:エクトル・ロドリゲス

新:グラディス・レケナ(Gladys Requena)

キ 政治主権・安全保障・平和担当副大統領(4日付臨時官報第6195号大統領令第1973号)

旧:カルメン・テレサ・メレンデス

新:デルシー・ロドリゲス(Delcy Rodríguez)

ク 社会主義領域開発担当副大統領(4日付臨時官報第6195号大統領令第1973号)

旧:ハイマン・エル・トゥルディ・ドウワラ

新:イシス・オチョア

## 2 外交

### (1) コロンビアとの関係

ア 1日、マドゥーロ大統領は訪問中の北京から、サントス・コロンビア大統領に対して、二国間国境の危機を抜本的に解決するために、首脳会談の早期開催を呼びかけている旨述べた。

イ 3日、訪問中の北京で、マドゥーロ大統領は、潘基文国連事務総長と会談し、コロンビア政府が国境地帯から撤退したために、コロンビア領土では、パラミタリー、密輸業者、麻薬密売人が支配し、ベネズエラ領土では、麻薬生産は行われていないものの、パラミタリーに席卷されていると説明し、人道上的理由で逃れてくるコロンビア人のベネズエラへの大規模流入を止めるための国連の支援及び助言を要請した。

ウ 4日、ベネズエラ国家警備軍は、コロンビア人学生及び健康上の理由によりベネズエラへの入国を必要とするコロンビア人に対し、ククタ市とサン・アントニオ市を結ぶサン

タンデール橋を通行して入国することを許可した。

エ 4日、ティエルマン・アルゼンチン外相及びヴィエイラ・ブラジル外相は、コロンビアにおいて、オルギン・コロンビア外相と会談し、ベネズエラ・コロンビア国境における状況について説明を受け、一方、二国間の対話促進に向けて協力する用意がある旨伝えた。

オ 5日、アレサ副大統領は、ティエルマン・アルゼンチン外相及びヴィエイラ・ブラジル外相と会談し、ベネズエラとコロンビアの国境の状況について協議した。同副大統領は、両外相に対して、1948年以降コロンビアの内紛の影響でベネズエラに600万人のコロンビア人が移住している現状を伝え、コロンビア政府の無策により、両国国境において、ベネズエラ政府が断固たる決断をせざるを得なかった実情を説明した。

カ 5日、ジャマイカ・モンテゴベイを訪問中のマドゥーロ大統領は、同地を訪れたティエルマン・アルゼンチン外相及びヴィエイラ・ブラジル外相と会談し、コロンビア・ベネズエラ国境閉鎖問題について協議した。同席したロドリゲス外相は、コロンビアに向けて、二国間対話を忌避しないよう呼びかけた。

キ 5日、1日付ワシントン・ポスト紙及び2日付ニューヨーク・タイムズ紙が、それぞれベネズエラ・コロンビア国境紛争に関し、ベネズエラを非難する社説を掲載したことに対して、当国外務省はプレスリリースを発出し、両紙の社説は、米州における帝国主義的プロパガンダを流布する大手マスメディアの役割を果たしているとは批判した。

ク 7日、マドゥーロ大統領は、基礎食糧等の日用必需品がスリア州住民の手に届かないのは、密輸業者の責任であるとして、同州北部のコロンビアとの国境を結ぶパラグアチョン（スリア州とコロンビアを結ぶ主要幹線道路であり、国際長距離バスの通行量が多い。）を閉鎖し、同州北部のグアヒラ市、マラ市、アルミランテ・パディージャ市に非常事態宣言を発動するとともに、国軍兵士3,000名に同地域における治安強化を命じた。

ケ 国連人道問題調整事務所（OCHA）によれば、7日現在、ベネズエラからコロンビアのノルテ・デ・サントアンデール県、アラウカ県、ラ・グアヒラ県、ビチャダ県を通じて強制送還されたコロンビア人は、1,467名に達した。なお、8月26日以降、ノルテ・デ・サントアンデール県において強制送還の事案は報告されていないが、その他の県では、右件数は引き続き増えている。上述の4県を通じて、ベネズエラの現状や強制送還を恐れて自主的に出国したコロンビア人は18,619名と見られる。このうち、ベネズエラからノルテ・デ・サントアンデール県に出国したコロンビア人は、7日までに約17,462名を記録した。

コ 7日、学生やベネズエラで働くコロンビア人労働者等に対して、人道上的理由から、タチラ州とコロンビア・ククタ市を結ぶ国境の通行が部分的に許可された。

サ 8日、野党連合MUD選挙対策本部国際問題担当委員会は、コミュニケを発出し、コロンビアと国境を接するタチラ州及び同州の各都市における国境閉鎖及び非常事態宣言は、不適切であり、（物不足解消や治安維持にとって）逆効果をもたらすとして、右措置を拒絶した。同コミュニケは、当国政府の思惑は、選挙に向けた気運を減退させ、両州に割り当てられた国会議員22議席（タチラ州選出議席総数7＋スリア州選出議席総数15＝22議席）の確保を危くするものであるとし、改めて、公平な国際選挙監視団の受け入れと政府による国境閉鎖及び非常事態宣言の撤回を要請した。

シ 11日、ロドリゲス外相は、NYにおいて、潘基文国連事務総長と会談し、コロンビア国境における現状及び平和かつ法の支配の及ぶ国境を創設するベネズエラの提案について説明した。

ス マドゥーロ大統領は、11日付官報第40744号大統領令第2011号にて、国境で起こる問題全般を扱う新平和的国境担当大臣を新設し、退役軍人であるヘラルド・ホセ・イスキエルド・トーレス（Gerardo Jose Izquierdo Torres）を同大臣に任命した。

セ 12日、ロドリゲス外相は、キトにおいて、CELAC議長国であるエクアドルのパティーニョ外相及びUNASUR議長国であるウルグアイのニン・ノボア外相の立ち会いの下、オルギン外相と会談し、コロンビア・ベネズエラ問題について協議した。非公開で開催された同会談において、二国間国境問題解決に向けた二国間首脳会談への地ならしがなされた。

ソ 13日、コロンビア国防省は、12日、ベネズエラ軍機2機がコロンビアの領空（グアヒラ県（ベネズエラのスリア州と国境を接している））を侵犯したと公表した。これに対し、13日、ロドリゲス・ベネズエラ外相は、自身のツイッターにて、ベネズエラ軍機がコロンビアの領空を侵犯した証拠はないという見解を示し、コロンビア政府による公表は、国境問題についての両首脳の会談の実現を妨げようとする捏造であるとした。

タ 14日、コロンビア空軍は、13日、ベネズエラ国軍機1機がコロンビア・ビチャダ県（当国アプーレ州との境界）の上空10キロメートルを領空侵犯したと発表した。同日、パドリーノ国防大臣は、12日にベネズエラ国軍機2機がスリア州カスティジェテ付近を巡回したが、コロンビア領空を侵犯した事実はないとして、コロンビア政府の主張を否定した。

チ 14日、トリアルバMUD事務局長は、タチラ州及びスリア州における非常事態宣言を通じた国軍による規制強化を拒絶する、政府は、非常事態宣言により、選挙活動を妨害するための社会・政治規制を行おうとしている、政府による今回の対応は、治安や経済情勢（密輸や物不足）とは一切関係がなく、国内の自由な政治活動を停滞させ、集会などを禁じることを通じて選挙を与党に有利にしようとする試みであると表明した。

ツ 15日、マドゥーロ大統領は、アプーレ州パエス市、ロムロ・ガジェーゴス市、ペドロ・カメホ市、及び、スリア州ヘスス・エンリケ・ロサーダ市、ロサリオ・デ・ペリハ市、マチケ・デ・ペリハ市、カニャダ・デ・ウルダネタ市、ヘスス・マリア・センプルン市、カタトゥンボ市、コロン市に非常事態宣言の適用を拡大する旨発表した（官報第40746号）。これまでに計23市に非常事態が宣言されている。

テ 15日、サントス・コロンビア大統領は、コロンビアのラ・グアヒラ県とベネズエラのスリア州を結ぶパラグアチョンを訪問し、ここ数日、学生の国境通行を許可する等ベネズエラ側による人道的措置が取られ、ベネズエラ在住コロンビア人への人権尊重に進展が見られる等、二国間首脳会談に向けた条件が整いつつあると述べた。

ト 17日、ベネズエラ北西地帯を巡回中のベネズエラ空軍機が、該当空域に不法に侵入し、南方のコロンビア国境方向に向けて飛行中の航空機を探知し、緊急体制に入ったが、同機は墜落し、乗組員2名は死亡した。墜落した空軍機は、PDVSA機に乗ってコロンビア政府との和平交渉を行うためキューバに向かっていたFARC指導者ティモチエンコの警護に当たっていたもので、同事故後、同PDVSA機は、グアリコ州マヌエル・リオス基地に帰還した。

ナ 21日、マドゥーロ大統領とサントス・コロンビア大統領は、バスケス・ウルグアイ大統領（UNASUR議長国）及びコレア・エクアドル大統領（CELAC議長国）の仲裁の下、キトにおいて両国の国境問題について協議し、①両国が本国に召還している両国大使の即時帰還、②国境の状況にかかる調査の実施、③国境問題にかかる両国間の閣僚級ワーキンググループの設置、④国境の通行の段階的正常化、⑤両国の異なる政治・経済・

社会モデルの共存、⑥両国の平和及び平和的共存の呼びかけ、⑦ウルグアイ及びエクアドルの仲裁で対話を継続、の7項目について合意に至った。

ニ 23日、ベネズエラ外務省にて、コロンビアとの国境問題にかかる両国閣僚級会合が開催され、ベネズエラ側からは、ロドリゲス外相、マルコ経済担当副大統領、デル・ピノ石油鉱業大臣、ロペス国防大臣、デルガド商業大臣等が出席し、コロンビア側からは、オルギン外相、ビジェガス国防大臣、カルデナス財務・金融大臣、ゴンサレス鉱業・エネルギー大臣、エチェベリ・コロンビア国営石油公社総裁等が出席した。

ヌ 28日、米州人権委員会は、コミュニケを発出し、約5,000~20,000人のコロンビア人が、国境閉鎖及び緊急事態宣言の発動により恣意的に強制送還させられたり、自主的にコロンビアへ退去している現状を人権侵害として憂慮すると表明した。右に対し、ロドリゲス外相は、強く反発した。

ネ 23日にカラカスで開催されたコロンビアとの国境問題にかかる両国閣僚級会合において29日の開催が決定していた両国国防大臣会合は、29日、30日の2度に亘って、ベネズエラ側の都合によりキャンセルされた。

#### (2) 中国との関係

ア 1日、中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念行事に出席するために中国を訪問したマドゥーロ大統領は、第14回中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会を開催し、習近平中国国家主席と人民大会堂で会見した。

イ 2日、マドゥーロ大統領は、張徳江(Zhang Dejiang)全人代委員長と会談し、覇権主義ではない、平和と正義を構築する多極主義的世界が確立されつつあると述べた。

#### (3) 米国との関係

8日、ケリー米國務長官は、ロドリゲス外相と電話会談し、両国外交関係正常化に向けた話し合いを行った。また、11日、ロドリゲス外相は、ニューヨークにおいて、潘基文国連事務総長と会談し、コロンビアとの国境閉鎖問題について協議するとともに、同長官がロペス大衆意志党党首への有罪判決を憂慮すると発表したことに、内政干渉であるとして非難した。

#### (4) OASとの関係

ア 7日、米州人権裁判所は、2007年5月にベネズエラ政府がRadio Caracas Televisionへの放送免許を取り消し、同局の資産を没収したのは、表現及び情報公開の自由への侵害であると裁定し、ベネズエラ政府に対して、同局に放送権を再度割り当て、資産を返却し、元従業員等に賠償金を支払うように命じた。

イ 17日、アルマグロOAS事務局長は、ベネズエラのハウア元外相の非難(コロンビアのククタ訪問等)への回答として、政治的思想により、人権が制限されているベネズエラで行っていることは、革命でも何でもないと激しく非難した。

#### (5) ガイアナとの国境問題

ア 1日、マーサ・ドゲット国連米州政治問題担当官は、グレンジャー・ガイアナ大統領と会談し、エセキボ問題におけるガイアナ政府の見解を聴取した。

イ 8日、Lineu Pudo De Paula在ガイアナ・ブラジル大使は、ガイアナとベネズエラの間

には、ベネズエラ政府が主張するような領域問題は存在しないとの考えを表明した。

ウ 15日、マドゥーロ大統領は、米国を訪問したグリーンニッジ・ガイアナ外相が、反ベネズエラの発言をしたとして、新在ベネズエラ・ガイアナ大使へのアグレマンの付与手続きを見合わせる旨表明した。

エ 15日、グリーンニッジ・ガイアナ外相は、グーグル社に対して、グーグル・マップ上において、ベネズエラが主権を主張するエセキボ地帯の一部に関し、（ベネズエラ名の付いた）名前等を撤回するよう要請した。

オ 17日、グリーンニッジ・ガイアナ外相は、アグレマン付与の凍結措置を受け、今後も、国際社会で、ベネズエラによるエセキボ領有権主張に対する非難を継続していく旨表明した。

カ 21日、グレンジャー・ガイアナ大統領は、国連による仲裁プロセスを断念し、国際司法裁判所に本件を持ち込むことを表明した。

キ 23日、ガイアナ外務省は、ベネズエラ軍の船舶が領海に侵入したと抗議した。

ク 25日、ガイアナ国軍は、ベネズエラとの国境地帯で、軍事演習を実施した。

ケ 27日、マドゥーロ大統領は、ニューヨークにおいて、潘基文国連事務総長の仲介の下、グレンジャー・ガイアナ大統領と会談し、召還していた駐ガイアナ・ベネズエラ大使を帰任させるとともに駐ベネズエラ・ガイアナ次期大使へのアグレマン付与の凍結を解除すること等を伝えた。

#### （6）国連総会

ア 29日、マドゥーロ大統領は、国連総会一般討論演説において、コロンビア及びガイアナとの国境紛争等について、ベネズエラの正当性を説明するとともに、覇権勢力に対して、新興諸国を尊重するよう要請した。また、国際社会に対して、ベネズエラ国会議員選挙に内政干渉をしないように求めた。さらに、同大統領は、コロンビア政府及びFARCの和平対話の進展に満足の色を表明するとともに、ベネズエラを脅威であると規定した3月9日の米国大統領令の撤廃を要請し、米国によるキューバへの経済封鎖の撤廃及びグアンタナモ基地返還を求めた。その他、マドゥーロ大統領は、25日～29日、国連総会の機会を活用し、モラレス・ボリビア大統領、ラウル・カストロ・キューバ議長、ラブロフ・ロシア外相、フェルナンデス・アルゼンチン大統領、ローハニ・イラン大統領、カーター元米大統領、アッバース・パレスチナ議長、ムアッリム・シリア外相、チプラス・ギリシャ首相、バレーラ・パナマ大統領とそれぞれ会談した。

イ 29日、グレンジャー・ガイアナ大統領は、国連総会において、一般討論演説を行い、ベネズエラが、ガイアナの天然資源採掘を妨害しているとし、エセキボ地帯の領有権を主張するベネズエラが、ガイアナを脅かしている旨表明し、国連に対し、本件にかかる積極的な仲裁を要請した。

#### （7）ロシアとの関係

3日、マドゥーロ大統領は、訪問中の北京において、プーチン・ロシア大統領と会談し、原油価格の安定化に関して話し合った。

#### （8）カタールとの関係

4日、マドゥーロ大統領は、カタールを訪問し、タミーム・ビン・ハマド・アル・サー

ニー・カタール首長と、原油価格の安定、エネルギー、投資等の二ヶ国間協力に関し協議するとともに、原油価格の安定のためのOPEC首脳会合の開催を呼びかけた。

(9) イランとの関係

6日、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、イランを訪問し、モハメド・レザ・ネマツザデ・イラン工業鉱山貿易大臣と両国の経済発展に向けた協力案件の進捗について協議した。また、原油市場の安定化を促進するため原油価格について話し合った。

(10) サウジアラビアとの関係

15日、当地において、第1回ベネズエラ・サウジアラビア高級事務レベル会合が開催され、ロドリゲス外務大臣とタウフィック・ビン・アル＝ラビーア・サウジアラビア商工業大臣等が出席した。「ロ」外務大臣は、石油化学、農産加工品、エネルギー、教育及び文化等の各分野に関する10以上の二ヶ国間協定に署名したと発表した。

(11) パレスチナとの関係

17～19日、マーリキー・パレスチナ外務庁長官が当国を訪問し、18日、当国外務省にて、ロドリゲス外相と会談した。「ロ」外相及び「マ」外務庁長官は、両国間の投資促進等を目的とする、医療・食糧・農業・鉱業等多岐にわたる分野の協力に関する協定に署名した。

(12) エクアドルとの関係

11日、デル・ピノ石油鉱業大臣は、エクアドルにて開催された第5回南米エネルギー審議会の機会に、メリサルデ・エクアドル炭化水素大臣と会談し、原油価格に関して歩調を合わせるべく協議を行った。

(13) カリブ諸国との関係

ア 19日、マドゥーロ大統領は、ドミニカ国を訪問し、8月末の同国のハリケーン「エリカ」被害を受けて建設された、300棟のプレハブ住宅無償供与式に参加した。

イ 19日、アレアサ副大統領とロドリゲス外相は、セントクリストファー・ネイビスを訪問し、同国の独立32周年記念式典に参加した。

(14) ペトロカリベ創設10周年式典

5日、マドゥーロ大統領は、ペトロカリベ創設10周年式典参加のため、ジャマイカのモンテゴベイを訪問した。マドゥーロ大統領は、同式典において、経済ゾーンの強化、エネルギー安定の強化、FAOの支援による貧困・飢餓に対する社会保護システムの構築及び自然災害にかかる対策システムの構築の4つの案を提起した。また、地域経済の強化については、経済、商業、ファイナンス及び社会の活性化のため加盟国間の商業貿易と生産性の向上と多様化を目指し、輸送・情報、商品流通、観光、商業・社会統合、文化の5つの分野における各国の生産能力向上を目的とするペトロカリベ経済評議会 (El Consejo de Economía de Petrocaribe) の設立を提案した。また、ペトロカリベ加盟国は、オリノコベルトにおけるプロジェクト開発への支援に注力していくことで合意した。(了)